

平成26年度市町村地方公営企業決算の概要

下記のとおり、鳥取県内市町村の平成26年度地方公営企業の決算状況を取りまとめました。

記

1 公営企業全体の決算状況

(注) 1、用語の定義については17、18ページの用語解説を参照してください。

2、各項目の数値は表示単位未満を四捨五入しています。そのため、その内訳を合計した数値が合計欄の数値と一致しない場合があります。

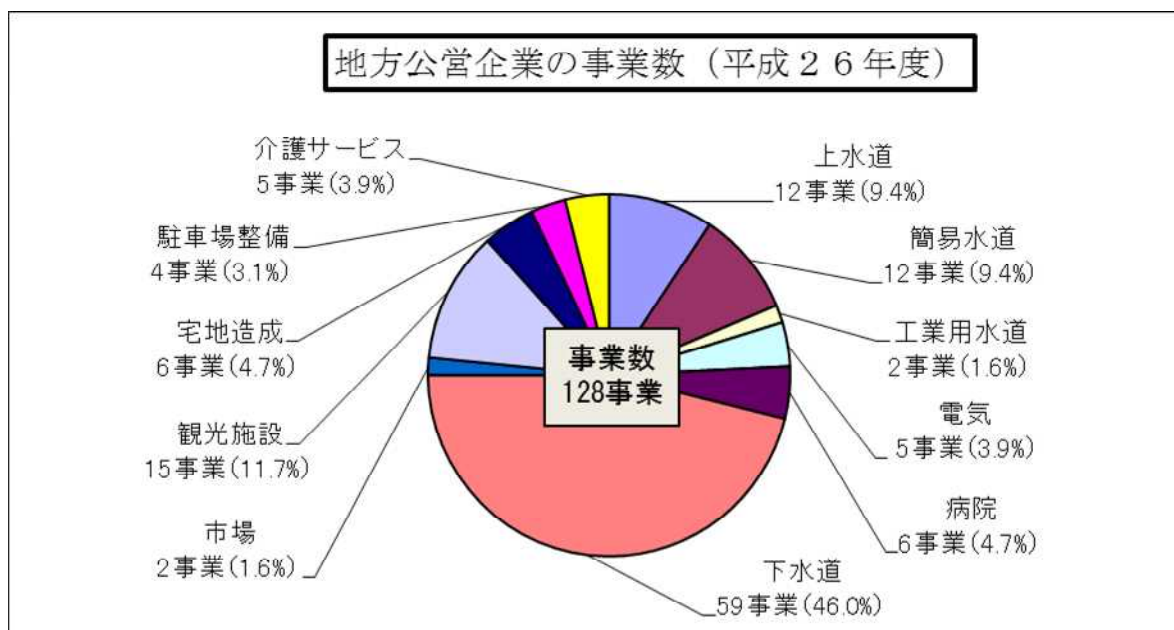
(1) 事業数 平成26年度末現在128事業 (対前年度 △1事業、△0.8%)

事業数全体では前年度と比べて1事業の減となった(宅地造成事業、介護サービス事業の減及び電気事業の増)。

事業別にみると、下水道事業が59事業で最も多く、次いで水道(簡水含)事業が24事業、観光施設事業が15事業となっている。

地方公営企業の事業数

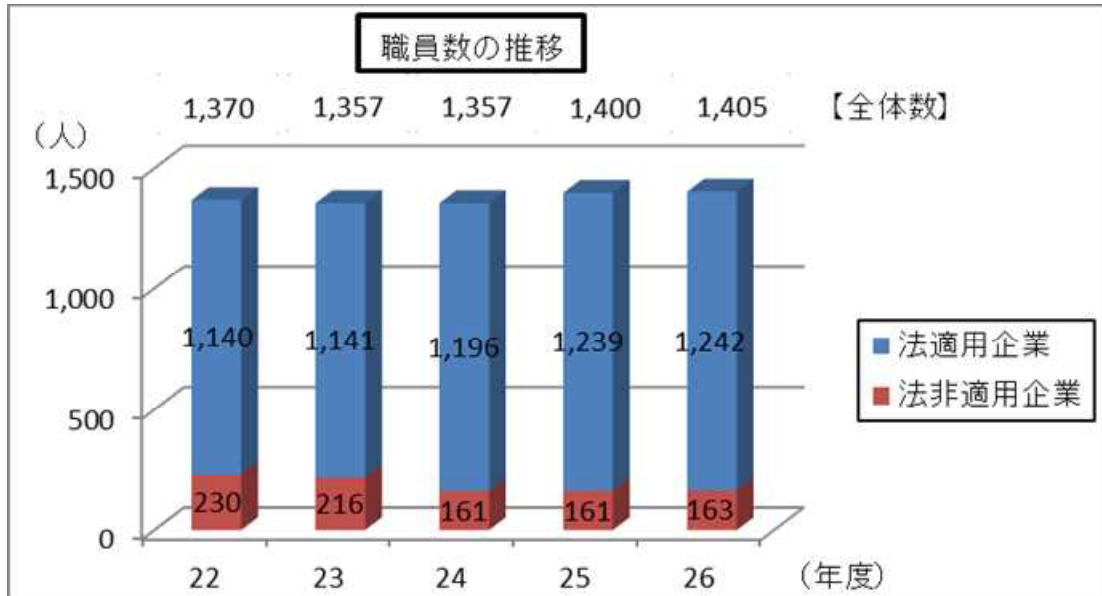
事業区分	年度	水道		工業用水道	電気	病院	下水道						市場	観光施設			宅地造成		駐車場整備	介護サービス	計		
		上水道	簡易水道				公共下水	特定環境	農業集排	漁業集排	林業集排	その他		休養宿泊	索道	その他	臨海	その他					
事業数	法適用	H25	12		2		6	1	1	1	1	1	1		2								28
		H26	12		2		6	1	1	1	1	1	1		2								28
	法非適用	H25		12		4		8	13	16	1	3	12	2	3	4	6	1	6	4	6	101	
		H26		12		5		8	13	16	1	3	12	2	3	4	6	1	5	4	5	100	
合計	H25	12	12	2	4	6	9	14	17	2	4	13	2	5	4	6	1	6	4	6	129		
	H26	12	12	2	5	6	9	14	17	2	4	13	2	5	4	6	1	5	4	5	128		



(2) 職員数 平成26年度末現在1,405人(対前年度 +5人、+0.4%)

事業別にみると、病院事業が931人で最も多く、全体の66.3%を占め、次いで水道(簡水含)事業が275人で19.6%、下水道事業が164人で11.7%となっている。

過去5年間の推移をみると、平成22年度の職員数と比較して、全体で35人、2.6%増加している。特に、病院事業においては、医療提供体制の充実等に伴って職員数が増加している。



地方公営企業の職員数の状況

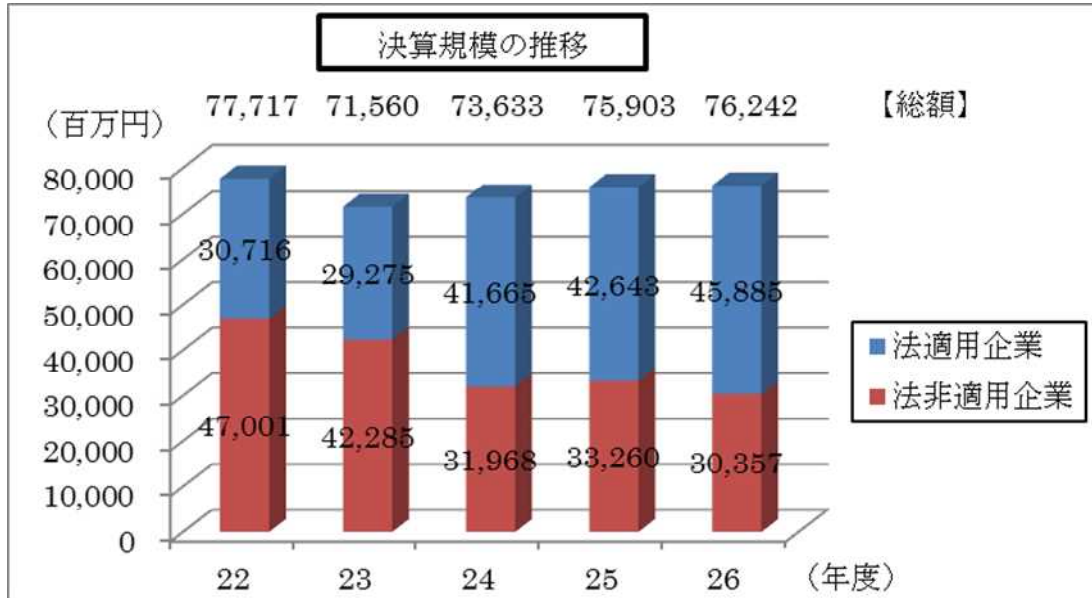
(単位: 百万円、%)

事業	年度	22年度	23年度	24年度	25年度 (A)	26年度 (B)	前年度比較	
							増減額 (B)-(A)	増減率 ((B)-(A))/(A)
水道(簡水含)		296	289	283	279	275	△4	△1.4
工業用水道		1	1	1	1	1	0	0.0
病院		852	859	875	923	931	8	0.9
電気		1	1	1	1	2	1	100.0
下水道		184	181	168	166	164	△2	△1.2
市場		0	0	0	0	0	0	-
観光施設		21	19	22	23	25	2	8.7
宅地造成		0	0	0	0	0	0	-
駐車場整備		3	0	0	0	0	0	-
介護サービス		12	7	7	7	7	0	0.0
合計		1,370	1,357	1,357	1,400	1,405	5	0.4

(3) 決算規模 762億42百万円 (対前年度 +3億39百万円、+0.4%)

事業別にみると、下水道事業が337億50百万円で最も多く、全体の44.3%を占め、次いで病院事業が208億62百万円で27.4%、水道(簡水含)事業が168億51百万円で22.1%となっている。

過去5年間の推移をみると、平成22年度の決算規模と比較して、全体で14億75百万円、1.9%減少している。



地方公営企業の決算規模の状況

(単位：百万円、%)

事業	年度	22年度	23年度	24年度	25年度 (A)	26年度 (B)	前年度比較	
							増減額 (B)-(A)	増減率 ((B)-(A))/(A)
水道(簡水含)		14,907	14,022	14,661	14,898	16,851	1,953	13.1
工業用水道		41	44	51	32	32	0	1.2
病院		17,026	16,835	17,094	18,037	20,862	2,825	15.7
電気		394	308	353	1,250	701	△ 549	△ 43.9
下水道		37,683	32,841	33,761	34,766	33,750	△ 1,016	△ 2.9
市場		82	107	72	169	1,019	850	501.9
観光施設		1,343	1,463	1,898	1,167	1,204	37	3.1
宅地造成		5,178	4,835	4,653	4,177	696	△ 3,480	△ 83.3
駐車場整備		744	768	804	848	860	12	1.4
介護サービス		319	337	287	560	267	△ 293	△ 52.3
合計		77,717	71,560	73,633	75,903	76,242	339	0.4

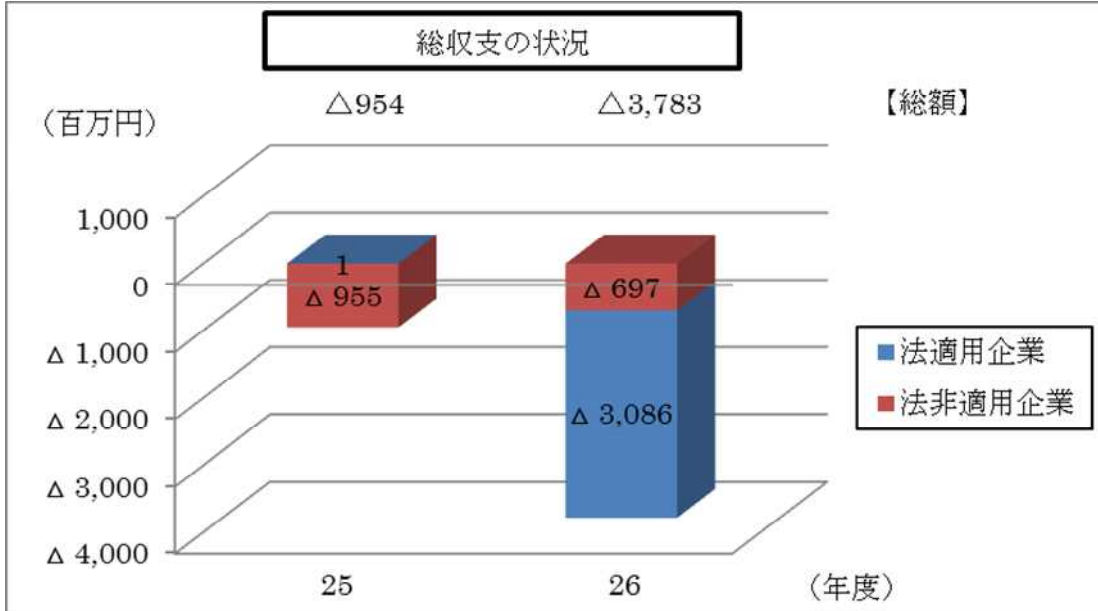
※決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込) - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業：総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金

(4) 総収支 37億83百万円の赤字(対前年度 △28億29百万円、△396.5%)

黒字事業は109事業で全体の85.2%を占めている。
 黒字事業と比べて赤字事業の数は少ないが、赤字額が大きく、全体として赤字となっている。
 平成26年度は法適用事業に係る会計基準見直しに伴う特別損失(退職給付引当金等の一括計上)等により、一時的に赤字額が大きく増加している。



地方公営企業の総収支の状況

(単位: 事業数、百万円)

年度 区分	25年度(A)			26年度(B)			差引 (B) - (A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	19	92	111	15	94	109	△ 4	2	△ 2
黒字額	1,112	312	1,424	586	494	1,080	△ 526	182	△ 344
赤字事業数	9	9	18	13	6	19	4	△ 3	1
赤字額	1,111	1,267	2,378	3,672	1,191	4,863	2,561	△ 76	2,485
総事業数	28	101	129	28	100	128	0	△ 1	△ 1
収支	1	△ 955	△ 954	△ 3,086	△ 697	△ 3,783	△ 3,087	258	△ 2,829

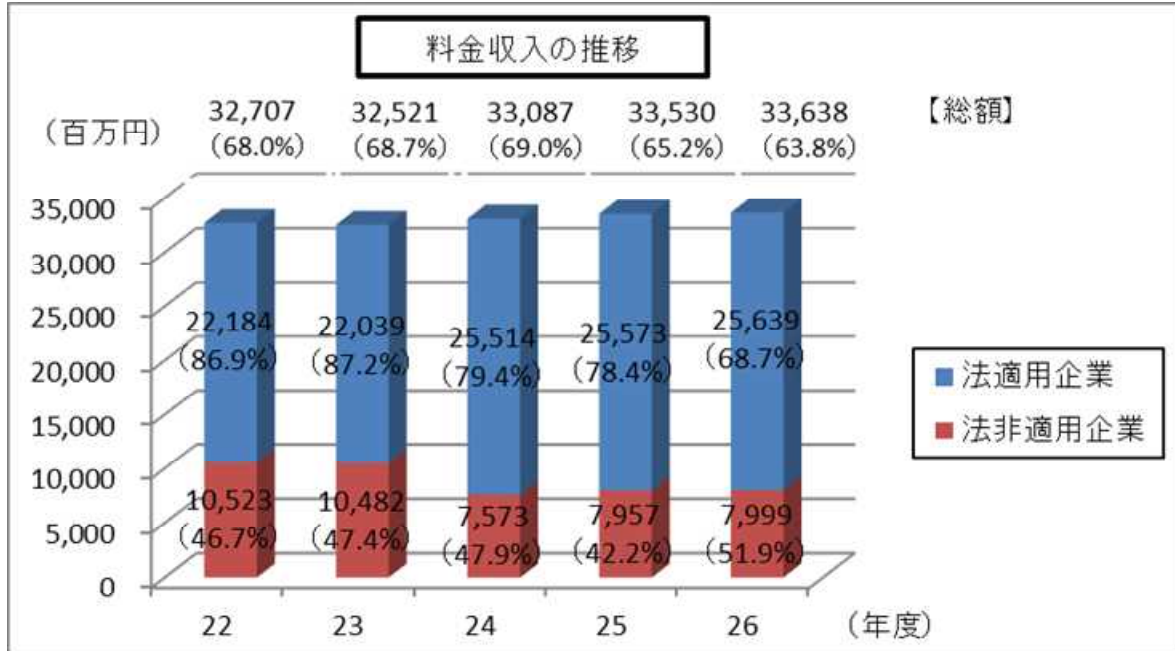
※黒字、赤字の判別は次のとおりとした。

法適用企業 : 純損益により判別

法非適用企業 : 実質収支により判別 (他会計繰入金等を含む。)

(5) 料金収入 336億38百万円 (対前年度 +1億8百万円、+0.3%)

事業別にみると、病院事業が146億58百万円で最も多く、全体の43.6%を占め、次いで下水道事業が87億24百万円で25.9%、水道(簡水含)事業が84億51百万円で25.1%、となっている。



※ () 内の数値は、総収益に占める料金収入の比率(法適用、法非適用、合計の各々で算出)

地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

事業	年度	22年度	23年度	24年度	25年度(A)	26年度(B)	前年度比較	
							増減額 (B)-(A)	増減率 ((B)-(A))/(A)
水道(簡水含)		8,960 (89.4%)	8,757 (88.5%)	8,733 (89.2%)	8,630 (86.8%)	8,451 (78.2%)	△ 179	△ 2.1
工業用水道		35 (96.6%)	35 (97.7%)	35 (98.2%)	30 (97.4%)	20 (88.1%)	△ 10	△ 31.5
病院		13,509 (84.0%)	13,582 (84.5%)	14,112 (85.1%)	14,367 (85.3%)	14,658 (83.2%)	291	2.0
電気		301 (97.5%)	281 (90.2%)	355 (98.7%)	520 (99.4%)	567 (88.5%)	47	9.0
下水道		8,567 (44.1%)	8,518 (44.8%)	8,401 (44.3%)	8,437 (44.4%)	8,724 (39.4%)	287	3.4
市場		88 (99.9%)	86 (99.9%)	77 (99.8%)	75 (99.8%)	80 (99.9%)	5	7.3
観光施設		765 (75.2%)	797 (71.1%)	768 (63.5%)	742 (74.9%)	711 (80.5%)	△ 31	△ 4.2
宅地造成		281 (43.7%)	299 (68.3%)	442 (75.1%)	560 (15.1%)	264 (99.0%)	△ 296	△ 52.9
駐車場整備		166 (90.4%)	132 (84.3%)	127 (86.9%)	129 (89.3%)	122 (97.4%)	△ 7	△ 4.8
介護サービス		35 (13.0%)	33 (14.0%)	36 (17.3%)	40 (19.5%)	41 (26.2%)	1	1.2
合計		32,707 (68.0%)	32,521 (68.7%)	33,087 (69.0%)	33,530 (65.2%)	33,638 (63.8%)	108	0.3

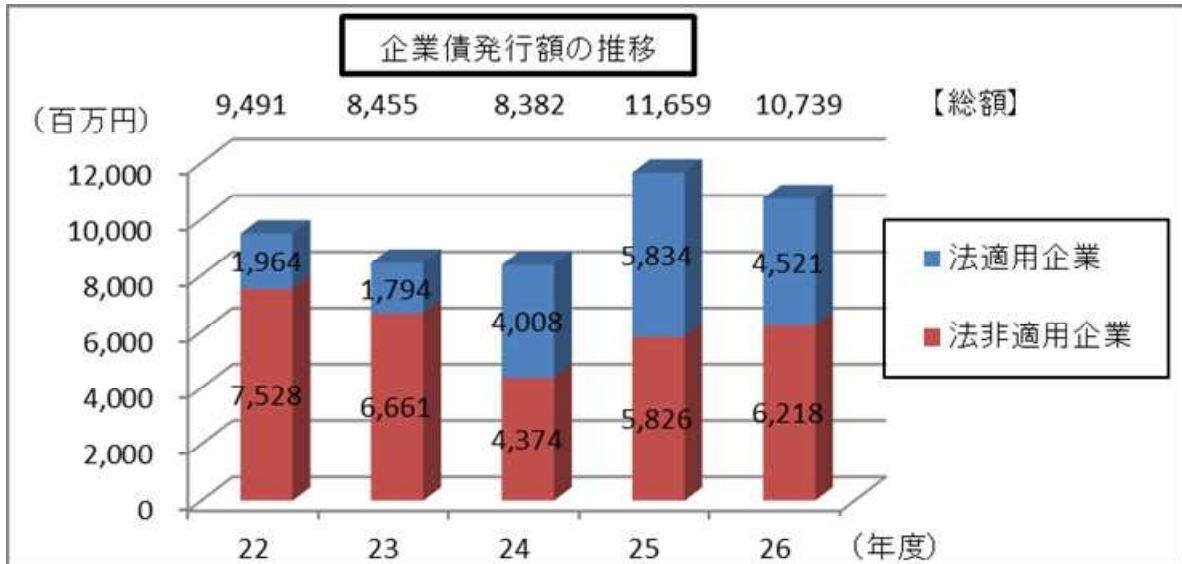
※ () 内の数値は、総収益に占める料金収入の比率

(6) 企業債発行額 107億39百万円 (対前年度 △9億20百万円、△7.9%)

事業別にみると、下水道事業が65億28百万円で最も多く、全体の60.8%を占め、次いで水道(簡水含)事業が29億69百万円で27.6%、市場事業が6億65百万円で6.2%となっている。

下水道事業等における建設改良費の減により、前年度に比べて減少している。

過去5年間の推移をみると、平成22年度の企業債発行額と比較して、12億48百万円、13.1%増加している。



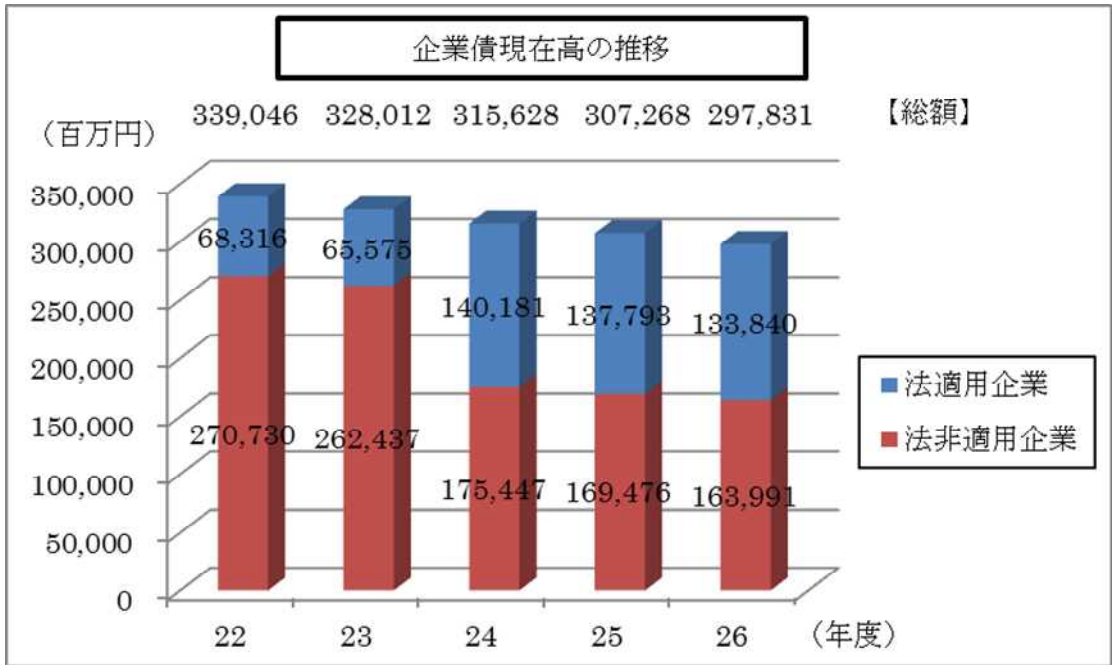
地方公営企業の企業債発行額の状況

(単位: 百万円、%)

事業	年 度					前年度比較	
	22年度	23年度	24年度	25年度 (A)	26年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 ((B)-(A))/(A)
水道(簡水含)	1,587	1,652	1,945	2,738	2,969	231	8.4
工業用水道	0	0	0	0	0	0	-
病院	575	452	299	538	477	△61	△11.3
電気	0	0	0	739	68	△671	△90.8
下水道	7,298	6,321	5,923	7,618	6,528	△1,090	△14.3
市場	0	0	0	26	665	639	2,466.8
観光施設	31	6	215	0	32	32	皆増
宅地造成	0	24	0	0	0	0	-
駐車場整備	0	0	0	0	0	0	-
介護サービス	0	0	0	0	0	0	-
合計	9,491	8,455	8,382	11,659	10,739	△920	△7.9

(7) 企業債現在高 2,978億31百万円 (対前年度 △94億37百万円、△3.1%)

全体的には新規企業債の発行抑制や繰上償還の実施等により、減少傾向にある。
 事業別にみると、下水道事業が2,217億71百万円で最も多く、全体の74.5%を占め、次いで水道(簡水含)事業が483億99百万円で16.3%、病院事業が216億40百万円で7.3%となっている。



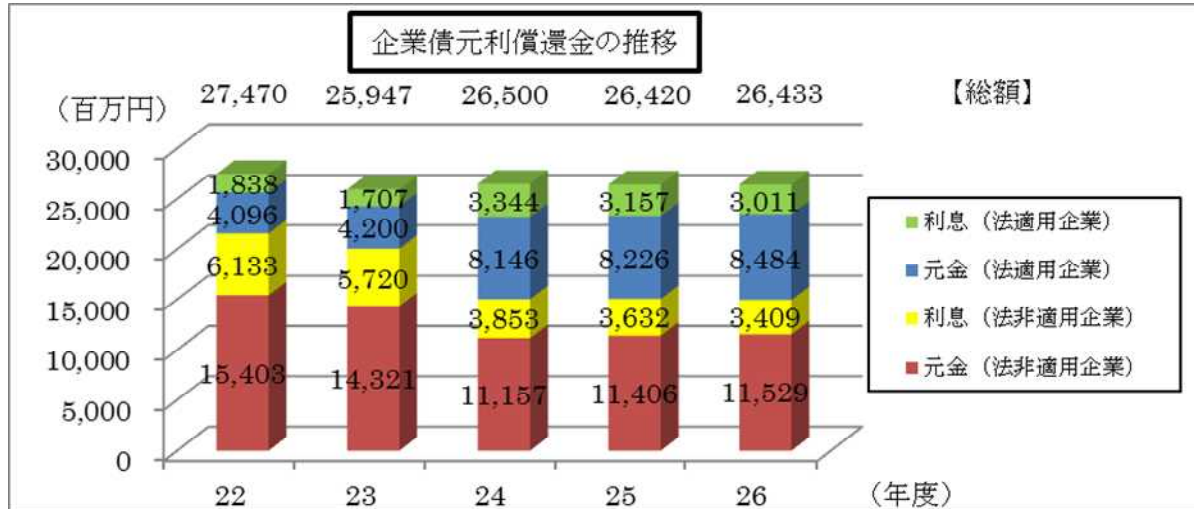
地方公営企業の企業債現在高の状況

(単位：百万円、%)

事業	年 度					前年度比較	
	22年度	23年度	24年度	25年度 (A)	26年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 ((B)-(A))/(A)
水道(簡水含)	52,586	50,770	48,803	48,522	48,399	△123	△0.3
工業用水道	41	24	14	8	2	△6	△72.3
病院	26,414	25,215	23,966	22,865	21,640	△1,225	△5.4
電気	1,420	1,242	1,065	1,625	1,403	△222	△13.7
下水道	251,044	244,321	236,026	229,628	221,771	△7,857	△3.4
市場	177	139	109	105	739	634	604.7
観光施設	2,401	1,997	1,934	1,651	1,416	△235	△14.2
宅地造成	617	455	320	218	160	△58	△26.4
駐車場整備	808	642	470	295	153	△142	△48.1
介護サービス	3,538	3,207	2,920	2,351	2,148	△203	△8.6
合計	339,046	328,012	315,628	307,268	297,831	△9,437	△3.1

(8) 元利償還金 264億円33百万円 (対前年度 +13百万円、+0.1%)

事業別にみると、下水道事業が190億17百万円で最も多く、全体の71.9%を占め、次いで水道(簡水含)事業が41億48百万円で15.7%、病院事業が22億69百万円で8.6%となっている。



地方公営企業の企業債元利償還金の状況

(単位：百万円、%)

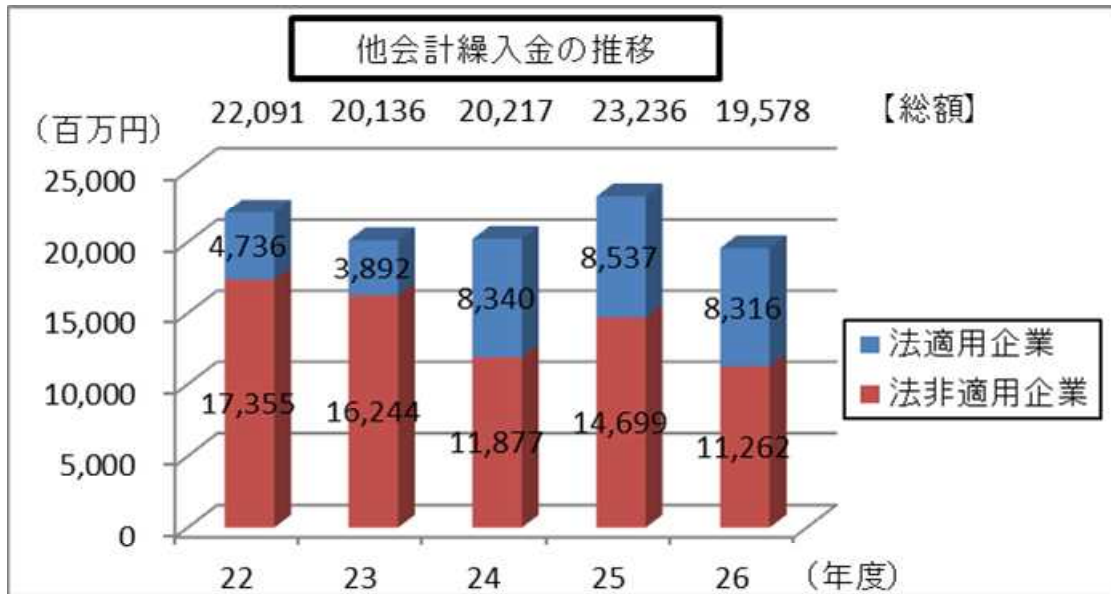
事業	年度	22年度	23年度	24年度	25年度 (A)	26年度 (B)	前年度比較	
							増減額 (B)-(A)	増減率 ((B)-(A))/(A)
水道(簡水含)		4,546	4,393	4,343	4,118	4,148	30	0.7
工業用水道		19	19	11	7	6	△1	△4.5
病院		2,162	2,325	2,184	2,239	2,269	30	1.3
電気		288	204	201	198	296	98	50.0
下水道		19,440	17,840	18,849	18,986	19,017	31	0.2
市場		43	43	33	33	33	0	0.0
観光施設		351	453	311	309	250	△59	△19.1
宅地造成		202	192	140	106	60	△46	△43.4
駐車場整備		191	190	189	188	149	△39	△20.7
介護サービス		229	288	238	236	205	△31	△13.5
合計		27,470	25,947	26,500	26,420	26,433	13	0.0

※元利償還金は、繰上償還に係る元金分は控除してある。

(9) 他会計繰入金 195億78百万円（対前年度 △36億58百万円、△15.7%）

事業別にみると、下水道事業が145億40百万円で最も多く、74.3%を占め、次いで病院事業が32億38百万円で16.5%、水道（簡水含）事業が14億38百万円で7.3%となっている。

前年度は宅地造成事業において、事業廃止するために第三セクター等改革推進債を活用して一般会計から資金不足解消に要する経費を繰入れたことにより、一時的に繰入金額が増加しており、今年度は当該繰入金金が皆減したことにより大幅に繰入金額が減少した。



地方公営企業の他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

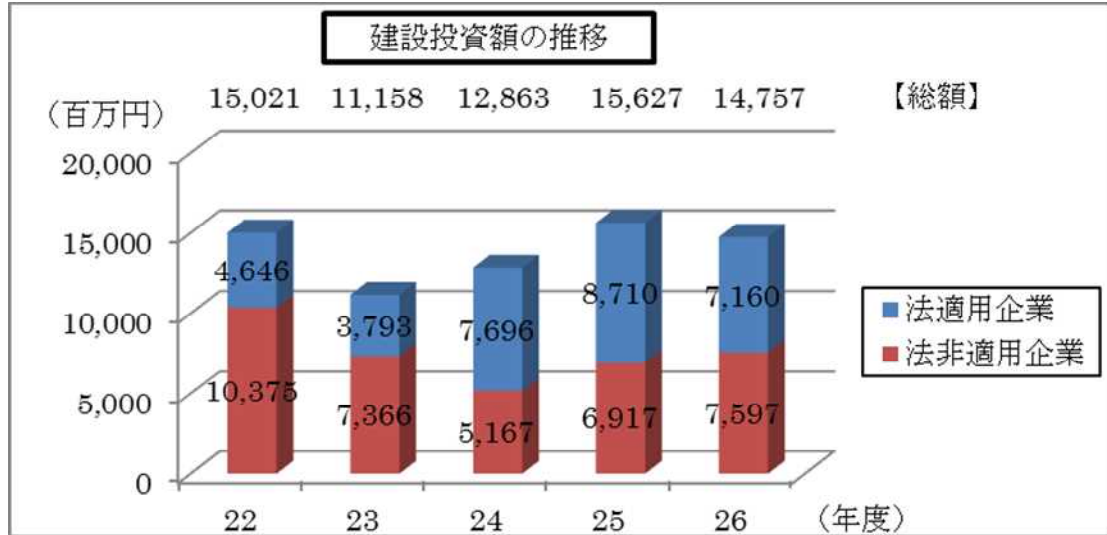
事業	年度	22年度	23年度	24年度	25年度(A)	26年度(B)	前年度比較	
							増減額 (B)-(A)	増減率 ((B)-(A))/(A)
水道（簡水含）		1,838	1,501	1,618	1,678	1,438	△ 240	△ 14.3
工業用水道		0	0	0	0	2	2	皆増
病院		3,639	3,271	3,259	3,279	3,238	△ 41	△ 1.2
電気		0	4	3	2	0	△ 2	△ 100.0
下水道		15,657	14,528	14,513	14,551	14,540	△ 11	△ 0.1
市場		3	0	12	40	45	5	13.3
観光施設		250	308	296	222	175	△ 47	△ 21.0
宅地造成		534	289	159	3,120	0	△ 3,120	△ 100.0
駐車場整備		89	100	95	96	66	△ 30	△ 31.0
介護サービス		81	134	261	248	74	△ 174	△ 70.3
合計		22,091	20,136	20,217	23,236	19,578	△ 3,658	△ 15.7

(10) 建設投資額 147億57百万円 (対前年度 △8億70百万円、△5.6%)

事業別にみると、下水道事業が74億26百万円で最も多く、全体の50.3%を占め、次いで水道(簡水含)事業が53億59百万円で36.3%、市場事業が9億40百万円で6.4%となっている。

下水道事業等における建設改良費の減により、前年度に比べて減少している。

過去5年間の推移をみると、平成22年度の建設投資額と比較して、2億64百万円、1.8%減少している。



地方公営企業の建設投資額の状況

(単位：百万円、%)

事業	年度					前年度比較	
	22年度	23年度	24年度	25年度(A)	26年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率((B)-(A))/(A)
水道(簡水含)	4,040	3,767	4,260	5,310	5,359	49	0.9
工業用水道	0	2	17	6	3	△3	△49.0
病院	898	521	520	871	824	△47	△5.4
電気	0	0	0	798	68	△729	△91.4
下水道	9,545	6,666	7,457	8,408	7,426	△983	△11.7
市場	5	27	0	104	940	836	800.5
観光施設	119	37	466	39	65	26	65.8
宅地造成	415	134	144	91	72	△19	△20.4
駐車場整備	0	5	0	0	0	0	-
介護サービス	0	0	0	0	0	0	-
合計	15,021	11,158	12,863	15,627	14,757	△870	△5.6